

実施地域

沖縄県：恩納村、宜野座村、金武町

支援体制

(下線：代表機関)

NTT西日本(株)、(株)地域創生Coデザイン研究所

伴走支援の概要

沖縄県では、人口15,000人未満の小規模自治体が多く、多くの自治体ではDX担当者が他業務と兼務しており、限られた人員の中で継続的なDX推進に取り組むことが難しいという課題がある。また、成功事例やノウハウを蓄積・共有する機会が乏しく、個別に課題へ対応せざるを得ない状況が続いている。そこで、3町村をグループ化した支援を通じて**複数市町村の広域連携により限られたリソースの中でもDXを実現するモデルを形成**し、他地域への展開を図る。また、沖縄県では各自治体の支援を通じて得られたノウハウを整理し、**広域連携を活かした県による持続的なDX推進体制の構築支援を実現**する。

- 沖縄県では地理的に近接し共通課題を抱える小規模自治体をグループ化し、広域的な視点でDX推進を支援する体制を構築。
- 金武町・恩納村・宜野座村では、専門人材の伴走支援のもと地域課題を踏まえた優先分野を選定しDX推進体制を構築。

課題

1 市町村間でのノウハウ共有や連携による地域社会DX推進の支援が不十分

- 沖縄県では、市町村の自治体DXへの支援は既に実施しているが、地域課題解決を目的とした地域社会DXへの支援が不足。
- 市町村間の連携強化において、成功事例や知見を県全体に広げる仕組みづくりが必要。ノウハウの整理・共有を通じた展開力の強化が求められている。

2 人員不足によるDX推進体制の未整備

- 3町村では、DX担当者が他業務と兼務しており、専任体制の確保が難しい状況にある。
- 限られた人員の中で継続的に取組を進めるための体制整備および予算化の確保が求められている。

実施概要

1 県主導で小規模自治体のグループ化による広域的なDX推進体制を体系化

- 小規模自治体のグループ化による広域的な支援手法を体系化し、県による市町村のDX支援体制を強化。県職員もOJT的に伴走支援に参画し、支援スキルを習得。
- 市町村DX支援を担うチームの体制強化に向けた検討を実施し、県主体での市町村支援を自走化。

2 3町村合同でのDX推進体制の整備

- 各町村にDX推進員を任命し、予算化や実装に向けた調整ができる人材を育成。
- 庁内会議体と3町村連携会議体を設立し、継続的な人材育成と課題共有の仕組みを構築。

実現する社会像

1 県主導DX支援の自走化と横展開による小規模自治体支援モデルの確立

- 県職員が3町村の支援モデルを基に、支援手法をテンプレート等で体系化し、「市町村向けDX推進支援パッケージ」として県内市町村へDX推進体制構築を横展開。
- 県はDX推進に必要な人員と体制を整理・明文化し、持続的な支援体制を確立。

2 3町村でのDX推進体制が自走化

- 各町村のDX推進における人材育成のポイントを明文化し、継続的な組織運営が実現できる状態を目指す。
- 各町村で任命されたDX推進リーダー・推進員が、課題整理や予算化に向けた調整を実施。庁内会議体と3町村連携会議体が連動し、DX関連施策の予算化や自走的な推進体制が定着。

沖縄県

3町村

現状

・市町村DX支援体制あり
・庁内DX支援がメインとなっている

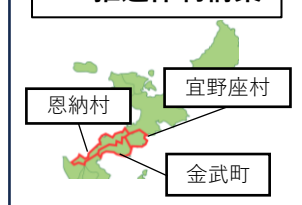
・DX推進担当が他業務も兼務している
・専任体制の確保が困難

課題

・地域社会DX推進支援の体制構築
・成功事例や知見の市町村間展開の仕組み作り

・現有的人的リソースでのDX体制整備
・DX推進に必要な予算の確保

DX推進体制構築



沖縄県

『支援パッケージ』

・概要
・テンプレート集
・フロー図
・参考資料 等

近隣ブロック連携による
DX推進モデル

沖縄県

『支援パッケージ』

・概要
・テンプレート集
・フロー図
・参考資料 等

支援
継続

3町村

・人材育成支援
・DX体制強化

展開

他市町村

・事例共有
・体制構築支援